

《論文》

コミュニティ放送化する放送局

— おおさきエフエム放送の歩み —

寺田 征也

1. 本稿の課題

本稿は、宮城県大崎市のコミュニティ放送局「おおさきエフエム放送」（以下、「おおさきエフエム」と略記）を対象に、地域の放送局がいかにか「コミュニティ放送」の役割を自覚し実現しようとしているのか、その過程を記述し分析することを目的とする。

日本のコミュニティ放送は1992年より開始され、地域独自の情報発信を実現し、また地域活性化の拠点の一つとしての役割を果たすことが期待されている。その後1995年の阪神淡路大震災の際には、災害情報の提供や地域内の在日外国人に向けた多言語放送などが実施された。また、地域内での防災減災のためのメディアとしての役割が付与されていく。概して、日本のコミュニティ放送局に対しては、地域活性化および地域防災の拠点として機能することが期待されている。

しかし、コミュニティ放送局の役目は地域活性化と地域防災のみに限られない。例えば、日比野純一は「地域の要望に応え、社会の変化を促すことにより、地域の発展に貢献するような放送局こそが、マスメディアが果たしえないコミュニティのためのラジオ放送なのではないだろうか」との問いを投げかける（日比野 2007b: 52）。

コミュニティ放送に関する国際的な規定を参照すれば、日比野が指摘する役割は極めて根本

的な要件であることが理解できる。UNESCOの『コミュニティラジオハンドブック *Community Radio Handbook*』（2001）によれば、コミュニティ放送とは、地域の人々によって担われ、また地域内に生じた社会問題の解決や地域内の多様性を「声」を通じて顕在化させるべきメディアである。また、神戸市長田区のコミュニティ放送局「FMわいわい」に携わり続けている日比野（2007a）が記した世界コミュニティラジオ連盟（AMARC）の第9回世界大会への参加報告においても、世界のコミュニティ放送局は民主化の促進、女性の社会進出、先住民の権利、貧困や排除の解消を基調に活動していることが述べられている。主として非営利であり、地域の人々によって担われ、地域内の諸問題を解決するためのツールである、というのがコミュニティ放送の国際的な規準であるといえる。

他方で、日本の状況に目を向けると、そうした国際的な規準を満たしている、もしくは満たそうとしている放送局はほぼないと言える。上記の日比野（2007a、2007b）によれば、2007年の時点でAMARCへの参加経験のある放送局は京都三条ラジオカフェとFMわいわいのみであり、「この二つのラジオ局が加盟するまで、AMARCの活動は日本ではほとんど知られておらず、多くのコミュニティ放送局はAMARCに集う世界のコミュニティラジオ局とは活動内容が乖離したものになっている」（日比野 2007a: 186）。2014年においてもそうした状況は大きく

かわっておらず、そのため、日本のコミュニティ放送局は世界的な潮流からは「遅れたもの」との評価が下されうるのかもしれない。

しかしながら、日本の個々のコミュニティ放送局の活動を見ていけば、局の担い手達も知らぬ間に国際規準に近い活動に取り組みつつあるような事例があることに気づかされる。すなわち、世界的な規準を共有し前提としつつ運営されている放送局ではなくとも、地域の放送局がその運営過程のなかから経験的に「コミュニティ放送」としての理念や機能を実現しうる姿を見出すことができる。

本稿では、はじめから意図せずとも、しかし実質的に国際規準に接近しつつある過程を「コミュニティ放送化」と名づける。そして、おおさきエフエムという新しい放送局が、一年半近くの活動のなかで、いかにコミュニティのためのラジオ局へと歩みを進めていったのか、関係者による語りをもとに描写する。

2. 研究の方法と対象の概況

2-1. 研究の方法

本研究では、放送局の関係者に対する聞き取り調査を実施した。おおさきエフエムの局長K氏に対して1回1時間から2時間程度の半構造的インタビューを行い、フィールドノーツおよびボイスレコーダーによる録音にて記録をした。インタビューは2013年5月7日、5月30日、8月21日、11月8日、2014年3月4日、5月3日、8月7日、10月31日の合計8回実施した。本文中の引用箇所はボイスレコーダーより文字起こししたものを用いる。

2-2. 対象の概況

おおさきエフエムは2013年6月15日の正午より放送を開始した、比較的新しいコミュニティ

放送局である。NPO法人おおさきエフエム放送が運営しており、宮城県内では8局目となる。宮城県の北部に位置する大崎市にあり、可聴エリアは大崎市のみならず、南東の涌谷町や美郷町、南西の加美町や色麻町の一部にまで及んでおり、概算で40万人程度が聴取可能となっている。コミュニティ放送局でありながら広域をカバーしていることもあり、大崎市、加美町、涌谷町および大崎地域広域行政事務組合との間で「災害時における放送要請に関する協定」が締結されている。また、近隣地域の6つの警察署とも情報提供に関する協定が結ばれている。

おおさきエフエムの前身は、東日本大震災発生直後の2011年3月15日に開設された臨時災害放送局（以下、「臨災局」）「おおさきさいがいエフエム」である。大崎市古川では、以前よりコミュニティ放送局開設のための発起人会があり、震災発生を機にかれらを中心に臨災局が設置、運営された。2011年5月15日に2ヶ月の活動期間を終えて閉局した直後、発起人会で議論をし、その結果発起人会は解散することになる。しかし「コミュニティ放送局は必要」との意見をもった人々が集まり、改めてコミュニティ放送設立準備会が立ち上げられた。

2012年2月9日にNPO法人資格を取得し、2013年4月24日には予備免許が交付される。同6月7日には放送免許が交付されている。現局長のK氏は発起人会の会員ではなかったが、臨災局立ち上げ時に呼びかけに応じて参加し、現在では放送局の中心的存在となっている。

東日本大震災以降で臨災局からコミュニティ放送局へと移行した事例はいくつかあるが、それらは基本的に期間を空けずに切り替えが行なわれている¹⁾。しかしおおさきエフエムは、2ヶ月の臨災を終えた後に2年近くの期間を経たのちに新たにコミュニティ放送局として立ち上げられたものであり、その点はその他の事例と

は大きく異なっている。

3. 「コミュニティ放送局」と「行政」と「市民」

3-1. おおさきエフエムの立ち位置

——「市民の側」と「行政の側」との間

おおさきエフエムはいかなる放送局であるのか。その理念はいかなるものであるのか。

既述の通り、おおさきエフエムは東日本大震災時に臨災局を経験した。しかし、免許人を行政の首長とする臨災局では「はっきりいって2割の情報しか伝えられ」なかったという（2013年5月30日）。例えば被災下にある住民から寄せられた行政への不満の声は、臨災局では放送しづらい状況にあった。しかし、そうした経験があったからこそ、コミュニティ放送局として活動していく上での立場が明確化されることとなる。すなわち、「市民の側」にある、市民のための放送局として活動していくという理念である。臨災局の際には「伝えることが伝えられない欲求不満があったから、どっちの目線でっていうのが多分はっきりしたんだと思います」（2013年5月30日）と語られている。そしてここから、「市民の側」に立つというおおさきエフエムの基本方針が彫琢されたと考えられる²⁾。

しかしながら、行政から完全に離れて活動していく、ということの意味しない。むしろおおさきエフエムは、可聴エリアに含まれる行政機関との連携を強める傾向にある。そうした背景には、経営基盤の安定という問題、市民の側に入っていく手段としての行政、そして行政側からのニーズ、という3点が挙げられる。

日本の多くのコミュニティ放送局と同様、おおさきエフエムが抱える最も大きな問題は、経営基盤が不安定であることだ。おおさきエフエムはNPO法人が運営する放送局であるが、東北の一地方都市である大崎市において「NPO

って言葉自体がイコールボランティア、タダってイメージが強く（2014年8月7日）、NPO会員や支援などの獲得は難しい³⁾。そのため、行政情報を提供する番組の買い取りや業務委託という形を通じた経営の安定を目指している。「そうやってやっぱりまずは固定的な部分、固定経費の部分で行政さんからのものをベースにしないと、なかなかやはり単独でCM、NPOとしての会員ていうのはなかなか厳しい」状況にあるのだ（2013年8月21日）。しかしそれは、「行政さんに頼るっていうんじゃない、やはり買っていただくというか、一緒にやっていくという意味」である（2013年11月8日）。依存するということではないが、経営基盤の安定という面で、やはり行政との結びつきを欠くことはできない。

また、行政との連携は、市民、住民のための放送を実施する上でも、実は必要不可欠となっている。おおさきエフエムは新規に立ち上げられた放送局であるため、大きな後ろ盾がない。そのため、少なくとも初期においては、「おおさきエフエム放送としてはやはり何の背景も持っていないので、少なくとも行政さんの背景を持っていないとなかなか色んなところに行けないし、また情報というのも取りにくいな、と」考えられていた（2013年8月21日）。行政は、災害時における防災情報の収集先として非常に重要であるとともに、後述するが、地域内の諸問題を扱う際にも欠くことはできない。地域のための放送局であるためには、やはり地域の行政機関との繋がりはどうしても必要となる。

さらに、行政側にとっても放送局との連携は有用である。臨災局の際には2ヶ月の間に3回、大崎市長による番組が放送された。そのいずれも住民にとっては安心感を与えるものであり、また市長としても住民に直接語りかける良い機会であると捉えられていた（2013年5月30日）。

コミュニティ放送局となってからは、より行政側からのニーズに応える活動が行なわれている。例えば、可聴エリア内には認知症の高齢者による徘徊が多発する地域が含まれているが、警察からおおさきエフエムに情報が提供されることによって、運転中のドライバーによる発見可能性を高めることが出来る。また、高齢者向けの振り込め詐欺防止キャンペーンを警察からの依頼で実施することで、犯罪被害の抑止が期待される。

放送局の有用性への理解が深まるにつれて、災害時における必要性の認知も高まりつつある。例えば緊急時に気象庁から配信されるエリアメールは、大崎市においてはあまり効果的でないと言われている。大崎市は東西に約80キロと広く、鳴子や鬼首といった西側の山間部と田尻や鹿島台といった東側の平野部では気候が異なる。そのため山間部の大雪情報は平野部では不要であるし、平野部での河川決壊情報は山間部では不要である場合がでてくる（2013年11月8日）。それにも関わらず、エリアメールでは、同一市内に同一情報が一律に送信されてしまう。しかしラジオであれば、可聴エリア内の各地域向けに、詳細かつ個別の情報を収集し発信することが可能である。加えて、可聴エリア内には防災行政無線が設置されている地域と設置されていない地域とがあるが、ラジオであれば電波が届きさえすればいずれの地域もカバーできるほか、屋内でも安易に聞き取ることが可能である⁴⁾。また、ある区長からは、近隣河川が氾濫した際に県域局に災害情報を伝えたものの十分な対応をしてもらえなかったということで、おおさきエフエムに協力の要請と支援の申し出がなされたという（2013年11月8日）。

こうした事情から、おおさきエフエムにおける行政機関との連携は、行政側が抱えていた課題を解決するという方向で進行していることが

指摘できる。そのため、単に経営安定のために行政からの資金援助を得るという形ではなく、住民への行政サービスの向上に向けたパートナーシップが取られつつあると言える。大崎市は、県内の主要メディアが集中する仙台市から離れていることもあり、その地域独自の放送局としての存在感を示しつつある。K氏は、こう述べている。

ほんとにあの不審者であったり、あとは、振り込め詐欺もそうですし、交通事故もそうですし。(…中略…) そういう情報もすぐ入ってきてすぐ放送してたりなんかすると、やはり全然違いますね、聴いてる方の反応は。だから、多分それが(…中略…)むしろコミュニティ〔放送局〕の必要性なのかな、って。絶対県域〔の放送局〕さんにはできないだろうって。(2014年8月7日、〔〕内補足)

おおさきエフエムでは、「市民の側」に立つ放送局という理念が、その問題解決やニーズを満たすという形での行政側との繋がりを確立しようとする中で、実現されようとしている。同時に、商業放送とは異なる、「コミュニティ放送」としての特性を自覚化していく過程とも重なりあっている。

臨災局の経験から打ち出された「市民の側に立つ放送局」としての考えを保ちつつ、おおさきエフエムは、行政との間に程よい距離を築いてきている。経営基盤の安定のため、また活動の後ろ盾として、行政との関わりは不可欠である。しかしながらまた、放送局と行政との関わり方は、行政側が担い切れていなかったサービスの補完を果たすという側面も持ち合わせている。そのため、行政に依拠するのではなく、行政との対等な立場で地域にとって必要な仕事を行なうという形でおさまっていると言える。そ

れは結果として、地域住民のための放送局としてのあり方を促進するものとなっている。おおさきエフエムは、「市民の側」と「行政の側」との間の位置に、絶妙なバランスで立っている。

3-2. 放送局における地域内問題の扱い

行政側との連携は、地域が抱えている争点の取り扱いという点でも役割を果たしつつある。それは、福島第一原発の事故により飛散した放射性物質を含んだ放射性廃棄物のための指定廃棄物最終処分場候補地を巡る問題である。可聴エリアに含まれ、また防災協定を締結済みである加美町は、同処分場の候補地の一つに挙げられており、設置に向けた地質調査などが実施される段階にある。

この争点に対して、おおさきエフエムは地域のメディアとしていかに関わっているのか。ひとつは地域内の課題を市民に向けて発信する媒体として、もうひとつは住民の声を行政に伝える媒介として、である。

おおさきエフエムは既述の通り、行政機関と防災に関する協定を結んでいる。そのこともあり、処分場についての記者会見や視察実施などについての情報が行政から提供され、取材を実施してきている。おおさきエフエムでは、その取材の様子を全て放送するようにしているという。

ここは取材にあって、ボイスレコーダーに全部入れてくるんですけど、ここは少なくともノーカットで流すんです、即。だから新聞社よりも、ほかのテレビ局よりも、多分一番早く[放送している]。もう来てすぐ流しますんで、で、一応ほとんど[取材先となるのは]加美町ですけど、加美町のほうに確認とって、何時に流しますよーっていうことを全部伝えてあるので。(…中略…) [流す音源というのは]記者会見の

場[を録音したもの]ですね。だから、たとえば村井[宮城県]知事が加美町に来たときのすべての肉声、あるいは、環境[副大臣]が来たときの[音源を]みんなもうそのまま流しちゃうっていう。(2014年10月31日、[]内補足)

一般的に、新聞記事やテレビ番組を作成するためには少なからず編集をせざるをえない。しかし、おおさきエフエムでは、無編集の音源を、そのまま放送するようにしている。そうした判断は、実際の取材時の発言と報道との間に生じた「ズレ」を少なからず経験したことによる。また首長側も事態を率直に伝えたい様子であるという(2014年10月31日)。そしてコミュニティ放送局であれば、音源をそのまま流すことは、放送時間が確保できれば可能である。

おおさきエフエムでは、放送スケジュールがしっかりと確定しきっている他の放送局とは異なり、タイムテーブルをそのつど組み替えるようにしている(2014年10月31日)。そのため、速報性と無編集とを両立した放送局として機能することが可能である。

ここはほんとに他の放送局さんと違うんで。[他局ではしないかもしれないが]ここはもうバンバン差し替えますからね。その都度その都度で。例えば誰か来るよっていうと、そこ空けちゃいますから。空けて放送したりとか。だから意外と、緊急放送とか多いんです。(2014年10月31日、[]内補足)

放送局の柔軟な対応によって、地域に独自の報道機関としてのあり方が確立されつつあると考えられる。

おおさきエフエムがこうした対応をすることの狙いはどこにあるのだろうか。それは加美町の状況が、大崎市や涌谷町ではなかなか把握し

づらいということがあるという。

〔他地域の住民が加美町での記者会見の〕中身も知らないという方がいるという話を聴かされると、じゃあやっぱりきちとした中身を直接みなさんに聴いてもらって判断したほうがいいということ。まあ編集なしで流すっていうことにして。それはまあ、加美町にはまったことだけじゃないんで、これからなにあったとしても多分そういう風にしていくと思いますし。(2014年10月31日、[]内補足)

加美町に処分場が建設された場合、噴煙は大崎地域全体に広がるであろうし、また水質汚染も懸念される。同地域は稲作を中心とした一次産業が盛んであるため、地域の産業にも甚大な影響があると予測されるが、そうした危機意識が加美町以外で共有されている傾向はあまり見られないという。

そのためおおさきエフエムでは地域のメディアとして、地域内の問題点を住民に提示し、判断する機会を提供しようとの取り組みをしている。

この取り組みへの反応として、処分場建設についての住民からの意見が寄せられることもしばしばあるという。おおさきエフエムではそうした投書を、首長に直接手渡すようにしている。

他の放送局さんで多分そこまでしていなくて、でもこの放送局っていうのは、なんか、放送局なのか、ただの中間なのかよくわかりませんね。たしかに橋渡しっていうことは、そういう形でできてるんだろうと思いますけど。言っぱなしっていうのが嫌なんで。やっぱりそういうこと、放送で流してそれに対して反響が来たらやっぱり、もとかえしてあげないといけないな、みたいな。だから〔地域内の人々の

間を〕取り持つのか、多分そこが、わたしにとってもコミュニティの放送局なんだろうなっていう。(2014年10月31日、[]内補足)

地域のための放送局として、おおさきエフエムでは、現在、処分場建設の問題を取り扱っている。そこには住民生活に直結しうる問題を明示することの責任と、事態を率直に伝えて欲しいというニーズとに下支えがある。結果として、行政と市民との中間に立ち媒介することを通して、地域の人々のための報道機関としての機能を担いつつあると言ってよい。

興味深いのは、おおさきエフエムにおいては、中間に立つということは「何を放送するのか」「その放送に対する反応にどう応じるか」、といった「責任=応答可能性 responsibility」が意識されている点である。そこには、報道機関として客観中立を示すということよりもむしろ、自らの媒介性への自覚がみられる。

3-3. コミュニティを「開く」放送局

前項では、行政機関との繋がりが、地域内に生じた政治的な問題を取り扱う報道機関としての性格を強めてきていることについてみた。「コミュニティ放送」の役割として、地域の問題を扱うことは重要である。ではなぜおおさきエフエムはそうした取り組みをなしているのか。その1つは、行政との繋がりにあった。

そしてもう1つ、おおさきエフエムが置かれた背景に目を向けることが必要である。

その背景とは、おおさきエフエムの可聴エリアが非常に広範だ、ということである。複数市町の情報を扱わざるをえないし、大崎市自体が1市6町の合併によって誕生した、宮城県内でも2番目に面積の広い都市である⁵⁾。そのため、おおさきエフエムでは特定の地域に「特化できない」という(2014年10月31日)。

やっぱり大崎市にあるから大崎市のことだけ伝えても意味がない、っていう。むしろ大崎市民の方たちが外に目を向けて、自分のその大崎市あるいは小さな古川とか岩出山とか田尻とかっていう、ちっちゃなところから他に目を向けられるものが個々の1つの役割でもあるんだろうなという。(2014年10月31日)

おおさきエフエムは大崎市にある放送局であるが、大崎市自体が複数の文化や気候を含んでいる。そのため、前述のエリアメールの場合が顕著であるが、大崎市内向けの情報自体が、旧市町向けのものを多く含んでいる。必然的に、取り扱う情報は複雑となる。

しかし翻って、他の地域に目を向ける契機ともなる。それまで知る機会の少なかった近隣の情報を伝えることで、合併以前の小さな「地域」から外に目を向けるよう促すことができるのだ。

構想はそれだけに留まらない。関係を持っていくことも考えられている。例えば、姉妹都市提携を結んでいる市町村にコミュニティ放送局があれば、その局とおおさきエフエムとの間で番組を交換しあうことも可能である。

可聴エリアが広がることで、放送局には重い責任がのしかかる。非常時には、おおさきエフエムという小さな放送局が約40万人の生命や財産を守るための放送をしなければならない。しかし、そうした責任がありつつも、反面では旧市町の間を取り持つメディアとして機能するかもしれない。それは、地域住民たちが自分たちの生まれ育った地域の外に目を向ける契機を提供するということである⁶⁾。おおさきエフエムでは、「地域情報」というものの意味内容が、当該地域の状況に則して柔軟に解釈され、運用されていると言える。

4. 「コミュニティ放送」としての役割

4-1. 地域の人々からの学び

——「人を保存する」という着想

既述の通り、おおさきエフエムの経営は他の放送局と同様、厳しい。NPOとしての会員増加が難しい一方で、地元の商店街からの下支えも得られていない。開局当初は近隣の商店をまわっても「ラジオがないってところが多い」状況であった(2013年8月21日)。しかし、開局から一年以上が経ち、リスナーやボランティアは増加しつつある。商店街においても、電波が入りづらい店舗に手製のアンテナを設置、店内BGMとして放送を活用する店舗の増加などによってしだいに聴かれるようになってきている(2014年3月4日)。その成果か、現在ではK氏が駅前の飲食店を訪れた際に「聴いてるよ」と声をかけられることも増えてきたという(2014年8月7日)⁷⁾。

また、リスナーが実際に放送局を訪れる機会も増しつつある。例えば、おおさきエフエムでは2013年の年末や2014年6月の開局1周年の際に、夜から朝にかけての特別放送を実施した。この1周年放送の際には、20時から翌日8時までの計12時間の間にメールが56通届き、またスタジオには一時期50名以上の人が集まった。ミュージシャンたちによるセッションが行なわれ、またパーソナリティが自身の番組を宣伝するなど大いに盛り上がった。放送後には、各番組に固定のリスナーが付くようになり、メールも増えたという(2014年8月7日)。

こうした日常的な努力やイベントなどによって、おおさきエフエムに対する住民内での認知度、および放送局との接点は増加傾向にある。

そのことは、放送局にとっていかなる意味を持つのか。第一には、絶えず希求されてきてい

る放送局の理想的姿に近づきつつあることが挙げられる。

だから仕事は仕事なんですけど、みんなと遊びたいんですよ。余計なこととして遊びたいんです。(…中略…) なんか、やっぱりこう、正直言って「遊び」って「責任は無い」んじゃないかって、遊びとしてやれたら気持ちが楽になるし、もっと違う発想もでてくるし、そうすると若い人たち、もっと若い人たちもそういう考えっていか感性っていか、そういうの吸収できるんじゃないかって、思ってる。そうするとやっぱり、あそこ行くと面白いよってなれば、若い人たちも来てくれるようになるし。もちろんじいちゃんばあちゃんも来てくれるものになっていくだろうし。(2013年11月8日)

K氏は以前よりしばしば「遊び」という言葉を用いているが、その意味するところは多様な人々と交流することであり、また放送局と地域とがより良くなるためのアイデアを生み出すことである。ここには、たしかに経営は厳しいかもしれないが、地域の放送局としての良さやラジオ局を運営することの楽しさの一旦が示されている。

こうしたあり方は、まさに「市民の側に立つ放送局」の理想型である。開局以前に、K氏はこう語っていた。

やはりわたしとしては、じいちゃんばあちゃん。本当に、その辺にいるじいちゃんばあちゃんの昔話聴いたり、人生聴いたり、あるいは本当に中学生とか小学生の方が利用、無条件で利用していただける環境というのは、作りたいですよね。それがやっぱり、コミュニティだと思うので。偏ってしまっちはなかなか、最初はいですけど。(…中略…)「自由」に、まああの

括弧付きですけどね、「自由」に利用していただければと、それに越した事はないです。嫁のグチでも、息子のグチでも。なんか差し障りのない、極々ありふれた風景が見ればいいな、と。だから決して気どらないし、きばらないし。切り取ったまんまですね、普段の。(2013年5月30日)

また、K氏はそれから約1年後、開局1周年放送について話すなかで、同様の見解を示している。

正直に言って、言いたいけど言えない放送はやめよう、と。ですから完全に、もちろん悪口は言いませんけど、行政目線ではなくて、もうほんとに市民のラジオという情報 [を伝える放送局] に位置づけよう、と。ですからやはり、悪いことは悪い、いいことはいい、と。そういう放送局にしようということでは、もう、そういう、やりたいと。(2014年3月4日、[] 内補足)

地域の人々が集まり、各々の視点で言いたい意見を言うことができる、そうした放送局への想いが改めて示されている。そこにはやはり、地域の人々が放送局に集まるのが不可欠となる。おおさきエフエムは、次第にその土地の人たちにとっての拠り所としての性格を強めつつあるし、また、集まりが生み出す新しい展開も期待できる。

放送局と地域住民との接点の増加は、第二には、実際に地域の人々の生活に触れる機会をもたらすことに繋がる。例えば幼稚園への取材を通じていまの子どもの様子を知ることになるし、中高生の職場体験の受入によって彼らの興味関心が理解できる。そのことは、放送局がより「外」へ出て行こうとする原動力と同時に、ラジオ局だからこそ出来る地域貢献の可能性が

見出される。

だからもっともっと、外へ出てって、残せるものは残していこう、と。声を残していこうっていう。で、風景も残していこう、音も残していこうっていうのがあって。(2013年11月8日)

ラジオは音声メディアである。番組はすべて音から構成される。そして番組はすべて、記録され、保存されることになる。そのため放送局には、意見や主張としての「声」のみならず、実際に誰かがいつか話した「声そのもの」が蓄積されていくことになる。「声そのもの」は、その時々地域の表情であり、その人の一部を切り取ったものである。結果として、コミュニティ放送局はその地域の断片断片を貯蔵する拠点となる。

[番組を制作し、放送するだけではなく]記憶とか記録に残すって作業をしていきたいな、っていう。(…中略…) [放送した音源は記録媒体に]自動的に録音されるんで、必要な分っていうのは全部保存している状態で。(…中略…) 亡くなる方も結構多いのでね、「やっぱりあのときに聞いておけばよかったなー」っていう、あんまり後悔っていうのしたくないので。だったらやっぱり、ちゃんと、残しておくっていう。そうすると、声であっても、その人がなくなってもいつまでもそれは生きているから。(…中略…) たたとえば80とか90年生きてきたその人を保存する。人間ていうか人を保存するっていうのは放送局のひとつの役目かなっていう。[番組を]流せばいいや、放送すればいいやじゃなくて。だってそうですもんね、家族の方にとってみれば、それは辛いって人もいるでしょうけど。でも長い目で、例えばお孫さんだとかかっていうと「これうちのおじいちゃんの声だよ」み

たいな。そういうのも後々たぶん、色々うれしーいんじゃないかな、っていう。(2013年11月8日、[]内補足)

高齢者が多い地域であることは既述だが、そうした土地柄だからこそ、その地域に生きて来た人々を「残す」「保存する」ことは地域のラジオ局にとって重要な役目となる。また保存された「声そのもの」は、残された家族や次世代とのコミュニケーションを可能にする媒介物となる。ここには、一般的に言われるような地域情報の提供による地域内コミュニケーションの活性化ということを乗り越えて、地域に生きた人々の「声そのもの」の保存を通じてその時代の地域を記録しつつ、世代間の交流をも実現していく方向性が打ち出されている。

「地域を保存する」という発想もまた、「コミュニティ放送」としての役割の自覚であるが、開局以来ずっと行なってきた地域の人々との交流から学び取ったものでもある。コミュニティ放送局がもたらす地域情報は、地域内のコミュニケーションを促進するものである。おおさきエフエムの活動は、コミュニケーションの空間的な広がりに加え、地域の人々の「記録」を通じたコミュニケーションの時間的な拡張まで、射程に入れつつある。

4-2. 地域内外の多様性の自覚に向けて

おおさきエフエムでは、このように、放送局の「外」との接点を持つことで、実際に地域を知るようになってきている。またそれは、地域内の多様性を涵養する、もしくは多様に触れることにも向かいつつある。

例えば、K氏はしばしば多様な職業を紹介したいとの希望を述べている。

実はこれから、介護と福祉と、医療もそうで

すけども、そういったところを放送に取り入れたいと。要するに職業ですね。(…中略…)看護学生さんだと(…中略…)なんで看護を目指すことになったかとか。(…中略…)そういう職業をなぜ選んだのか(…中略…)理想とか将来こういう風に[なりたい]っていう[ことを伝える番組を作っていきたい]。(2014年3月4日、[]内補足)

市内の看護学校に通う学生が何を学び、どのように生活しているのか、将来どのようになりたいたのかを語る番組があれば、聴取者はかれらの様子や学習過程について知ることができる⁸⁾。また、局の向いにあるパン屋の店主や警察官、消防士など、その仕事の良いところも悪いところも含めて語ってもらえれば、多様な職業の実際について知ることができる。

それはまた、親子間の会話の促進にもなる。

[自分の仕事について語る番組があれば、その職業について]もっとより、理解してもらえりし、子どもにしてもやはり、「将来看護婦さんになりたい看護師さんになりたい」っていても、それ本人聴いてなくても、親が理解していれば受け入れてくれるかなっていう。そこでまた、親子で会話できるかなー、みたいな。そういう、こう知識的な、簡単ですけど、知識的なもの、「現場ってこんなんだよね」っていう。「だからがんばれよ」って親から言われれば子どももいいかな、っていう。知らないことを、わたしらも知らないから知りたいし、伝えたいしっていう。(2014年3月4日、[]内補足)

多様な職業についてそれぞれが語ることは、地域や家庭内での交流を促進する話のタネと地域内の多様な生活を見聞するきっかけを提供することになる。K氏は開局以前より「いろんな

世界があるから、いろんな世界を覗き見したい」(2013年5月30日)と語っているが、職についての番組は地域内の多様性を掘り起こすことに連なっている。

そしてこうした多様性の自覚は、職業だけに留まらない。

おおさきエフエムのヘビーリスナーに、目が見えない夫婦がいるという。かれらにとってラジオは貴重な情報源である。例えば、おおさきエフエムの人気番組の一つに童話の朗読番組があるが、かれらはその番組を通じて本を読むことができる。また、自分の住んでいる地域のお祭について、またはその日の天気についてコミュニティ放送局は伝えてくれるのだという。これまでは県域放送では「自分の住んでるところがどうなってるのかよくわからない」が、おおさきエフエムは地域の情報が聴けるため非常に助かっている、といった電話もしばしば受けている(2014年10月31日)。

そのご夫婦から、スーパーのチラシの読み上げをして欲しい、という要望がなされたという。

結局自分らの食事のおかずも買いにいけない。結局ヘルパーさんとかを利用して、って。そうするとヘルパーさんによっては「何を食いたい」って言われても、自分ら新鮮なのかなんなのかもよくわかんない。で、ほんとにその金額なのかどうかともわからない。なので、これはすぐでなくともよいので、各スーパーさんのチラシを教えてくれないか、っていう。(…中略…)そうするとそのなかで、「何処が安いのか」って、「あるいは何が食べたいか、何が旬なのか」っていうのがわかるっていう。だから、そういうのもしてくれないかっていう要望があったりだとか。そうだよな、わたしら何もそんなの考えたことがないんだけど。やっぱりわたしらごく当たり前だと思ってる、でもやっぱりそういう

方たちもいるんだっていうところがあったので。いまちょっと、調整してみようかな、ってスーパーさんをお願いしてあっていう。(…中略…) だからやりたいことは沢山あって、一つ一つやっぱりやっぺいっていかないと。健康っていうか、そういう人たちだけじゃないっていうのほんとに。(2014年10月31日)

自分でチラシをみる事ができれば、値段や旬の作物を知ることもできるが、読めなければそれは不可能である。番組としての読み聞かせが、目の見えない人にとっては読書の機会となり、そこから派生してチラシの読み上げの要望へと展開してきている。ここにはリスナーから課題を学びとること、そして存在はしていたが認識しえていなかったマイノリティの存在と置かれた状況を知る契機が含まれている。

そして、かれらが抱えている課題に放送局が応えていくことは、地域住民のため問題解決活動に携わることになる。おおさきエフエムでは、おそらくこれからチラシの読み上げの実施に向けて取りくんでいこう。それは放送事業だからこそ可能な地域貢献のひとつである。

日々の生活のなかで地域内の多様性を自覚することは難しいが、コミュニティ放送局では必然的に種々の背景を持った人々と接することとなる。この夫婦からの電話により、おおさきエフエムは障がいを持つ人の抱える問題に直面した。県域放送ではもしかしたらこの問題に対応できないかもしれないが、コミュニティ放送局であれば可能であろう。「コミュニティ放送」の本来の役割のひとつ、地域の問題解決のための放送だからである。ここにも「市民のための放送局」というおおさきエフエムの基本的な態度と、国際的な基準で掲げられる「コミュニティ放送」に期待されるものとの接点を見ることができるといえる。

5. むすびにかえて

以上、おおさきエフエムを対象に、その1年半近くの歩みをみてきた。臨災局の経験から行政ではなくあくまで市民の側に立つ放送局としてありたいという自覚がなされたが、経営面の安定などの点を考慮したとき、行政との提携は不可欠である。しかしそれは決して行政に依存するということではない。対等なパートナーとして、実現しえていなかった行政サービスの補完機能を担う立ち位置を獲得する方向にある。また、地域が抱える政治的な課題を即応的かつ直接的に住民に伝える橋渡し役も担いつつある。放送局が地域住民に浸透していくことで、地域内外の多様性を知り、それに対応していくことで住民の課題の解決に向けて動く筋道が確立されつつある。

しかし、現在のおおさきエフエムのあり方は、開局に先立って構想されていたわけでは決してない。K氏は、これまでを振り返ってこう語る。

他のところに行って話す、色んな人と会うってことなかで、やはり勉強大分させられるもんですね。まったく、みんな素人ですから。ひとつひとつ。最初っから理解してたなんてことないですからね。(…中略…) ほんとに放送なんて、いわゆる憧れみたいところであって、自分もなんか関われるんなら楽しいだろうなっていう思いが[あって参加したが実状は]全然違ったという。でも、違ったんだけど、逆にこう飛び込んでみると違う面白さっていうものも発見できるし。(2014年8月7日、[]内補足)

放送局に携わることで、多くの人々との出会いがあったという。その出会いを通じて次第にコミュニティ放送局としてのあり方や地域について学んでいった過程がある⁹⁾。その結果、手

探りで始められた放送局が、いわゆる「コミュニティ放送」といったものに求められる役割を担い始めつつある。

「市民のための、市民によって担われる放送局」という考えは「コミュニティ放送」に求められる基本的な態度である。全国放送や県域局とは異なり、当該地域にとって不可欠な情報を提供するということがコミュニティ放送局の重要な機能である。地域に生きて来た人の人生に寄り添い、その様子を保存しようという試みも同様である。地域が抱えつつある政治的な問題に接近し、必要な情報を市民に向けて伝えることは、地域のジャーナリズムとしての役割を果たしている。地域の多様性に着目し、また種々のマイノリティの問題解決に取り組むことは、地域内の問題解決に携わることとなる。

こうしたおおさきエフエムの取り組みおよび歩みは、国際的な水準で言われる「コミュニティ放送」の理念や規準に向けて、知らず知らずの内に進みつつある過程であると言えよう。つまり、おおさきエフエムは「コミュニティ放送化」しつつあるラジオ局である。

冒頭で見たように、日本のコミュニティ放送

局は、全般的には世界的な水準からは「遅れたもの」とみなされうるかもしれない。その指摘は必ずしも的外れではない。しかし、個々の放送局の活動に丹念に着目すれば、程度の違いはあれども、「コミュニティ放送化」の兆しを見てとることもできるだろう。その兆候を捉える研究の積み重ねが、特殊日本的なコミュニティ放送局の特徴と日本の放送局をとりまく環境についての理解を深めるものになると考える。そしてまた、個々の放送局の取り組みや状況を伝える研究が、コミュニティ放送局の担い手たちに読まれることで、それぞれの活動に対して刺激を与え、日本のコミュニティ放送の状況を向上させる一助となるものと信じる。

付記

本研究は文部科学省より交付された科学研究補助金（若手研究（B）：研究課題「コミュニティFM局による東日本大震災以降の支援活動とコミュニティに関する調査研究」、研究代表者：寺田征也、課題番号：24730411、2012～2014年度）に基づく研究成果の一部である。

注釈

- 1) 茨城県高萩市の「たかはぎFM」と岩手県大船渡市の「FMねまらいん」が当てはまる。
- 2) おおさきエフエムの基本的立場については寺田征也（2015）を参照されたい。
- 3) 震災後に組織されたコミュニティ放送設立準備会では、行政からの補助金がより容易に獲得できるであろうとの目論見のもと、NPO法人による放送局運営が構想されたが、実際には想定通りとはならなかったという（2014年10月31日）。なお、NPO設立を提案した人物はすでに開局前から活動から離れてしまっているという。
- 4) 防災行政無線は、大雨の際には屋内では放送

内容が聞き取りづらくなる場合があるが、ラジオであればそうした問題は生じない。

- 5) 2006年3月31日に、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町が合併し、大崎市となった。
- 6) 広井良典（2009）は、コミュニティの拠点とは当該コミュニティを外部に開く役割を果たすとしているが、おおさきエフエムはまさに地域が外部に開かれるべく活動している拠点としての機能を担いつつある。
- 7) K氏は県域局のスタッフより「大崎のほうからメール来なくなった」と言われたという（2014年10月31日）。おおさきエフエムを聴くように

なった地域住民が増えたことの証左と考えられる。

- 8) 筆者は以前大崎市内の看護学校にて非常勤講師をしていた。講義の一環としておおさきエフエムを訪問、学生がゲスト出演するということがあった。K氏による看護学生についての言及は、そうした文脈の元でなされている。
- 9) おおさきエフエムの活動に刺激を与えたのは地域の住民だけでなく、調査で訪ねてくる研究者や神戸市のFMわいわい、京都市の京都三条ラジオカフェの担い手、さらには県内であらたに放送局を立ち上げようと動いている人々が含まれる。

文献

日比野純一、2007a、「世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) からの学び——Radio for

Community, not for Business——」『社会科学
研究年報』第37号、龍谷大学社会科学研究所。

——、2007b、「コミュニティのラジオが果たす役割——世界と日本の温度差」『現代地域メディア論』(田村紀雄・白水繁彦編著) 日本評論社、pp. 51-67。

広井良典、2009、『コミュニティを問いなおす』ちくま新書。

寺田征也、2015、「コミュニティ放送局の役割と意味付け——経験的な語りから」『明星大学人文学部研究紀要』(近日刊行)。

UNESCO、2001、*Community Radio Handbook*、(<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001245/124595e.pdf>)。

(てらだ まさや、本学科助教)